

6. 政策統括官

社会保障政策と労働政策については、それぞれの施策ごとのきめ細かい対応に加え、それらを一体的にどのように進めていくかという視点が重要です。政策統括官室は、このような観点から、厚生労働行政が目指す将来の姿を総合的に考える役割を負っています。

(社会保障担当参事官室)

少子高齢化が進んでいく中で、どうやったら将来にわたって信頼される「社会保障制度」を作っていくことができるのでしょうか？年金、医療、介護、子育てなどの社会保障の全体像について総合的に考えていく中で、数理職員は、その定量的な分析の中心役を担っています。最近の行政では、きちんとした分析やエビデンスに基づいた議論が当然のように求められ、まさに数理的な能力が必要とされる時代だといえるでしょう。

また、社会保障にとって切り離すことのできない、将来人口推計などにも数理職員は直接関わります。

数理職員は、人口と社会保障という厚生労働省の大きな分野をまとめるという、非常に大きな役割を担っています。

(労働政策担当参事官室)

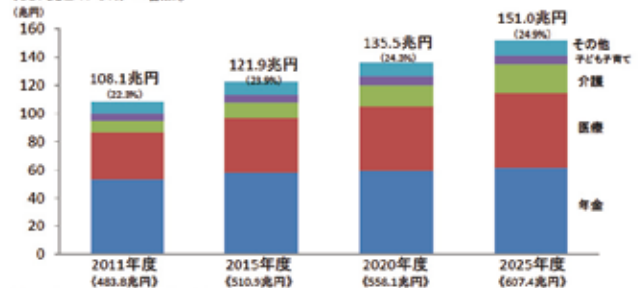
ここでは、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進など、総合的な労働政策の取りまとめを行っています。また、社会経済構造の変化に対応するため、労働経済情勢についての分析・検討や労働経済白書などの作成を行っています。

数理職員は、データの変動についての寄与度分解や回帰分析など様々な分析により、そのままの統計データからでは見えてこない社会経済の動きを明らかにすることを任されています。例えば、景気と高卒新規学卒者の採用状況との相関を示す右図では、1990年代に比べ2000年代の方が新規学卒者の就職は経済情勢悪化の影響を受けやすくなったことがわかります。

社会保障に係る費用の将来推計について③

○給付費に関する見通し

給付費は2011年度の108.1兆円(GDP比22.3%)から2025年度の151.0兆円(GDP比24.9%)へ増加。



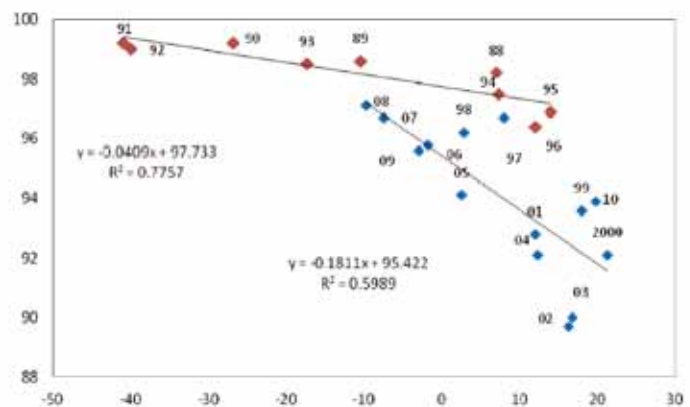
注1:「社会保障給費の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、出費と重点化・効率化の効果も反映している。
 (ただし、「Ⅱ 医療介護等」②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、適応性対策)および「Ⅲ 年金」②給費は、反映していない。)

注2: 医療介護については単年・重点化・効率化を先行せず、現状を踏襲した場合は、130.7兆円(2015年)、137.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども子育て支援に際しては、現行制度を踏襲しない場合は、129.8兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。

注3: 上記の子ども子育て支援は、新システム制度の実施等を前提に、保育料、幼稚園、児童館、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども子育て支援事業給付、出産手当金、社会的養育、経緯整理を含めた計数である。

注4: ()内は別GDP比である。()内はGDP額である。

就職率と雇用人員判断



資料出所 厚生労働省・文科科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」「高校・中学校卒業生の就職内定状況等調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもちに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 雇用人員判断は、四半期値を単純平均して年平均を作成したもの。
 2) 年は卒業年。卒業年の就職率と卒業年の前年の雇用人員判断D.Iを取り、プロットして比較したもの。
 3) 当該年の3月末の就職内定率を用いた。